

ボンドミックス ポートフォリオ (ミリオン)

運用報告書 (全体版) (繰上償還)

(償還日 2015年7月15日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年11月27日から2015年7月15日（当初無期限）までです。	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックス マザーファンドおよびわが国の公共債を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	ミリオン・インデックス マザーファンドへの投資は、純資産総額の70%未満とします。
	マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	分配は、原則として配当等収益を中心に行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ボンドミックス ポートフォリオ (ミリオン)」は、2015年7月15日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近10期の運用実績、基準価額の推移等

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			日経平均株価 (参考指数)		株式組 比率	株式先 物比率	債券組 比率	純資産 総額
	円 分配金	円 騰落率	%	円 騰落率	%				
18期(2005年11月7日)	8,576	5	11.7	14,061.60	28.0	28.0	23.2	36.0	百万円 36
19期(2006年11月7日)	9,191	5	7.2	16,393.41	16.6	30.5	20.1	34.6	34
20期(2007年11月7日)	9,030	5	△1.7	16,096.68	△1.8	31.3	16.8	36.2	33
21期(2008年11月7日)	6,797	5	△24.7	8,583.00	△46.7	32.5	15.9	32.9	24
22期(2009年11月9日)	7,184	5	5.8	9,808.99	14.3	33.9	15.1	31.8	25
23期(2010年11月8日)	7,109	5	△1.0	9,732.92	△0.8	36.3	14.6	36.3	24
24期(2011年11月7日)	6,737	5	△5.2	8,767.09	△9.9	36.6	13.2	38.3	23
25期(2012年11月7日)	6,762	5	0.4	8,972.89	2.3	37.5	12.0	43.8	20
26期(2013年11月7日)	8,572	5	26.8	14,228.44	58.6	43.3	8.5	40.4	24
27期(2014年11月7日)	9,242	5	7.9	16,880.38	18.6	47.7	3.4	41.8	23
償還日 28期(2015年7月15日)	(償還価額) 10,015.65		8.4	20,463.33	21.2	—	—	—	21

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (参考指数)		株式組 入比率	株式先 物比率	債券組 入比率
	円 騰落率	%	円 騰落率	%			
期首(前期末) 2014年11月7日	9,242	—	16,880.38	—	47.7	3.4	41.8
11月末	9,392	1.6	17,459.85	3.4	48.5	2.5	42.6
12月末	9,381	1.5	17,450.77	3.4	47.3	2.2	42.7
2015年1月末	9,424	2.0	17,674.39	4.7	47.8	2.1	42.5
2月末	9,711	5.1	18,797.94	11.4	49.5	2.1	41.2
3月末	9,826	6.3	19,206.99	13.8	49.1	1.5	40.7
4月末	9,901	7.1	19,520.01	15.6	48.1	0.8	40.4
5月末	10,131	9.6	20,563.15	21.8	44.3	2.6	45.1
6月末	10,050	8.7	20,235.73	19.9	44.9	2.5	46.8
償還日 2015年7月15日	(償還価額) 10,015.65		8.4	20,463.33	21.2	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

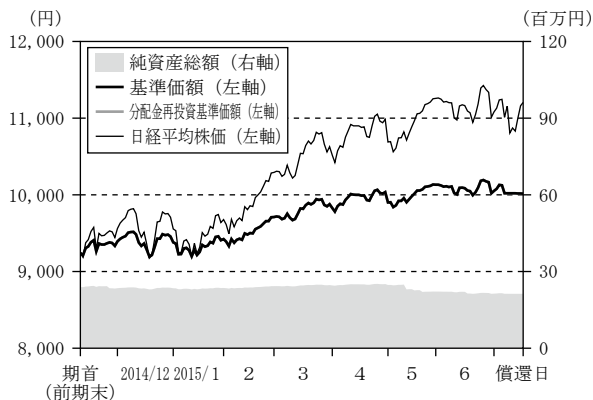
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】を参考指数としております。

- ① 「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ② 「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③ 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

設定以来の運用状況

■ 当期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2014年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは「ミリオン・インデックス マザーファンド」を通じて国内株式に投資するとともに、公社債の組入れを行いました。

設定日10,000円でスタートした基準価額は、10,015円65銭で償還日を迎えました。設定来の基準価額騰落率（既払分配金135円含む）は1.5%の上昇となり、同期間で12.1%下落した日経平均株価を13.6%上回りました。これは、現物株式と先物を合わせた実質組入比率が概ね44～51%程度、公社債の組入比率が概ね30～45%程度であったことなどによります。

■ 設定来の日経平均株価の推移



■ 投資環境

【国内株式市況】

①設定日（1987年11月27日）から1989年12月

順調な経済成長を背景に不動産価格が高騰し、それにより土地や株価などを中心に高騰が続き1989年末には日経平均株価は過去最高の38,915円を記録しました。

②1990年1月～1996年6月

1989年末に成立した土地基本法や土地関連融資の総量規制の実施、日銀の金利引上げなどを背景に地価の下落が始まり（バブル崩壊）、金融機関の不良債権問題や円高の進行などにより株価は大きく下落し、日経平均株価は1992年8月、1995年7月には15,000円を割り込む水準まで下落しました。その後は、日銀による金融政策や財政政策を用いた景気対策により、日経平均株価は1996年6月には22,666円まで回復しました。

③1996年7月～2000年4月

1997年8月アジア通貨危機、同年11月の山一証券自主廃業、1998年8月のロシア経済危機、10月の日本長期信用銀行の一時国有化やLTCMショック（米大手ヘッジファンドの破綻）等の国際的な金融環境の悪化が相次ぎ、日経平均株価は再び15,000円を大きく割り込んだ水準まで下落しました。こうした状況下、日銀が史上初のゼロ金利政策を実施したことに加え、ITバブルにより株価は反転、日経平均株価は2000年4月には20,833円まで回復しました。

④2000年5月～2003年4月

ITバブル崩壊や日銀のゼロ金利解除を背景に株価は再び下落基調となり、日銀は量的金融緩和等を実施しましたが、アメリカ同時多発テロ、エンロンやワールドCOMの破綻といった国際的な経済環境の悪化に加え、国内企業の業績も低迷したことから、日経平均株価は2003年4月には7,607円まで下落しました。

⑤2003年5月～2007年7月

日経平均株価は、長期に渡り10,000円近辺の水準で推移した後、新興国株ブームや小泉改革を好感した外国人による日本株への積極的な投資、国際的な好景気が重なり、一時的に日銀の量的金融緩和解除、ゼロ金利解除を受け弱含む場面もありましたが、2007年7月には18,261円まで回復しました。

⑥2007年8月～2009年3月

サブプライムローン問題による金融危機やリーマンショックなどから株価は急落し日経平均株価は2009年3月には、バブル後最安値の7,054円まで下落しました。

⑦2009年4月～償還日

サブプライムローン問題後の景気低迷や2011年3月の東日本大震災、欧州債務危機により長期に景気が低迷し、日経平均株価は10,000円を挟んだ水準で推移しましたが、アベノミクス、日銀による積極的な量的金融緩和、為替市場での円安の進行などを背景に2012年11月から急回復し、2015年4月には、15年ぶりに20,000円台を回復しました。その後も堅調に推移し、20,463.33円で償還日を迎えました。

【国内債券市況】

①設定日（1987年11月27日）～1990年9月

期初5%前半で始まった長期金利は、順調な経済成長の下で土地や株価の高騰によるインフレ懸念の高まりや、日銀による金融引締めなどにより上昇しました。

②1990年10月～1998年10月

地価や株価の大幅下落、金融機関の不良債権問題や金融システム不安、デフレ懸念の進行などにより長期金利は低下の一途をたどりました。日銀が複数回の金融緩和などを行ったものの、大手金融機関の破綻、国際的な金融環境の悪化などにより長期金利は低下を続けました。

③1998年11月～2003年6月

バブル崩壊後最悪の経済状況となる中、日銀がゼロ金利政策を実施したことで長期金利は比較的安定推移となりました。2000年にゼロ金利政策は一旦解除されたものの、2001年になると株価下落、景気腰折れ懸念などから日銀は、量的金融緩和を実施しました。さらに、アメリカの同時多発テロ、エンロンやワールドコム破綻と国際的な経済悪化懸念などもあり長期金利は2003年6月にはそれまでの過去最低水準まで低下しました。

④2003年7月～償還日

景況感の改善、株価回復から2006年に日銀が量的金融緩和の解除、ゼロ金利政策の解除などを決定した事により長期金利は上昇基調となりましたが、2007年に発生したサブプライムローン問題やリーマンショックなどを背景とした世界的な景気悪化懸念から株価が急落し、FRB（米連邦準備制度理事会）や日銀が金融緩和政策を実施したことから長期金利は低下傾向で推移しました。

2011年には、欧州圏の債務問題から日本国債へ需要が高まり、金利低下が進行したことに加え、2013年4月に「異次元の金融緩和策」を受け、長期金利は過去最低を更新しました。その後も長期金利は低位安定推移して償還日を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

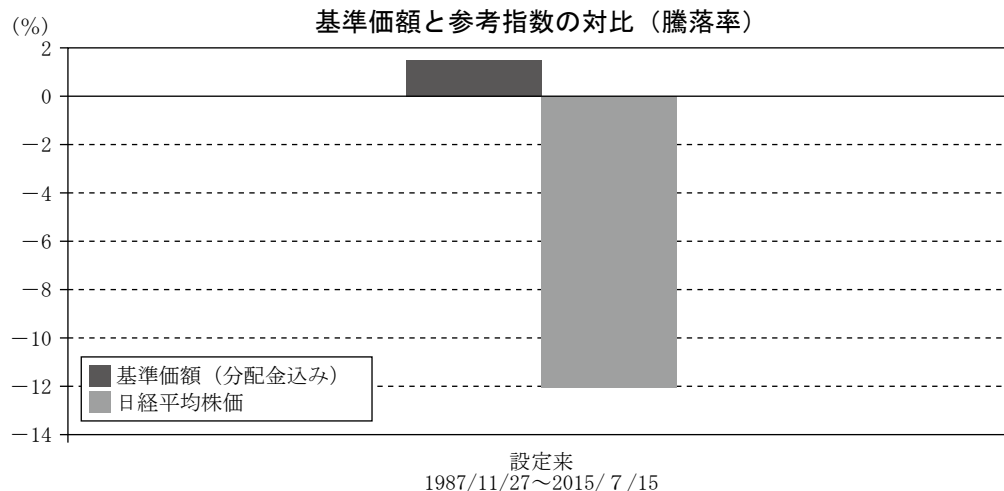
当ファンドは「ミリオン・インデックス マザーファンド」へ投資するとともに、公社債を組入れることにより、信託財産の成長と安定した収益を図ることを目的として運用を行いました。

【ミリオン・インデックス マザーファンド】

ミリオン・インデックス マザーファンドは、日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄のうち、信用リスク等を考慮し、200銘柄以上に等株数投資（みなし額面調整後）を行なってまいりました。なお、日経平均株価構成銘柄の変更の際には、入れ替えを実施してまいりました。組入比率につきましては、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね95～100%程度の高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額は設定時10,000円からスタートし、償還日は10,015円65銭となり、設定来（既払分配金込み）1.5%上昇しました。同期間の日経平均株価は12.1%下落しました。基準価額と日経平均株価との差異は、「ミリオン・インデックス マザーファンド」への投資を通じた現物株式と先物を合わせた実質組入比率を概ね44～51%程度、公社債の組入比率を概ね30～45%程度としたことや当ファンドが投資している「ミリオン・インデックス マザーファンド」での保有株式の受取配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

1 万口当たりの費用明細 (2014年11月 8 日から2015年 7 月15日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/11/8～2015/7/15		
	金額	比率	
平均基準価額	9,727円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	110円 (25) (79) (6)	1.132% (0.262) (0.811) (0.059)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (0)	0.010 (0.006) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	31 (31)	0.315 (0.315)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	142	1.457	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年11月 8 日から2015年 7 月15日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国	内 国債証券	千円 —	千円 10,001

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 12,769	千円 14,612

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年11月8日から2015年7月15日まで)

項 目	当 期	
	ボンドミックス ポートフォリオ (ミリオン)	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	512,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	460,033千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年11月8日から2015年7月15日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	第332回利付国債 (2年)	千円 10,001

(注) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年11月8日から2015年7月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックス マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 0.358931	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2015年7月15日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2015年7月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,376	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	21,376	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2015年7月15日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	21,376,308円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,376,303
未 収 利 息	5
(B) 負 債	90,849
未 払 信 託 報 酬	70,199
そ の 他 未 払 費 用	20,650
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	21,285,459
元 本	21,252,202
償 還 差 損 益 金	33,257
(D) 受 益 権 総 口 数	21,252,202口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	10,015円65銭

(注) 期首元本額 25,907,626円
 期中追加設定元本額 14,093円
 期中一部解約元本額 4,669,517円
 (注) 1口当たり純資産額は1.001565円です。

損益の状況

当期 自2014年11月8日 至2015年7月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,582円
受 取 利 息	6,582
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,978,579
売 買 益	2,264,241
売 買 損	△ 285,662
(C) 信 託 報 酬 等	△ 341,233
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,643,928
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,656,295
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,624
(配 当 等 相 当 額)	(3,816,378)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,770,754)
償 還 差 損 益 金 (D + E + F + G)	33,257

(注) 損益の状況の中で
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1987年11月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年7月15日		資産総額	21,376,308円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	90,849円
				純資産総額	21,285,459円
受益権口数	132,288,000口	21,252,202口	△111,035,798口	受益権口数	21,252,202口
元本額	132,288,000円	21,252,202円	△111,035,798円	1万口当たり償還金	10,015.65円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第18期	42,167,902円	36,163,344円	8,576円	5円	0.0500%
第19期	37,552,859円	34,514,835円	9,191円	5円	0.0500%
第20期	36,690,977円	33,132,021円	9,030円	5円	0.0500%
第21期	35,921,788円	24,414,803円	6,797円	5円	0.0500%
第22期	35,038,991円	25,171,825円	7,184円	5円	0.0500%
第23期	34,953,005円	24,846,835円	7,109円	5円	0.0500%
第24期	34,862,038円	23,488,287円	6,737円	5円	0.0500%
第25期	30,372,925円	20,536,657円	6,762円	5円	0.0500%
第26期	28,858,134円	24,737,603円	8,572円	5円	0.0500%
第27期	25,907,626円	23,944,138円	9,242円	5円	0.0500%

償還金のご案内

1万口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）

10,015円65銭

お支払場所 取扱販売会社 本・支店

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書（全体版）について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

平成27年6月11日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書（繰上償還） 〔償還日 2015年7月14日〕
 （計算期間 2014年11月8日から2015年7月14日まで）

「ミリオン・インデックス マザーファンド」は、2015年7月14日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、期中の運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1987年11月27日から2015年7月14日（当初無期限）までです。
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。

最近10期の運用実績、基準価額の推移等

最近10期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (参考指数)		株式組入率	株式先比率	純資産額 総
	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
18期(2005年11月7日)	円	%	円	%	%	%	百万円
18期(2005年11月7日)	6,963	28.9	14,061.60	28.0	54.0	44.7	627
19期(2006年11月7日)	8,193	17.7	16,393.41	16.6	59.9	39.6	664
20期(2007年11月7日)	8,128	△ 0.8	16,096.68	△ 1.8	64.3	34.4	609
21期(2008年11月7日)	4,447	△45.3	8,583.00	△46.7	66.0	32.4	321
22期(2009年11月9日)	5,130	15.4	9,808.99	14.3	67.6	30.1	357
23期(2010年11月8日)	5,169	0.8	9,732.92	△ 0.8	70.4	28.3	343
24期(2011年11月7日)	4,783	△ 7.5	8,767.09	△ 9.9	72.7	26.2	300
25期(2012年11月7日)	5,002	4.6	8,972.89	2.3	74.7	23.9	299
26期(2013年11月7日)	8,022	60.4	14,228.44	58.6	82.4	16.2	439
27期(2014年11月7日)	9,658	20.4	16,880.38	18.6	92.6	6.6	463
償還日 28期(2015年7月14日)	(償還価額) 11,646.28	20.6	20,385.33	20.8	—	—	458

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】を参考指数としております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年11月7日	円 9,658	% —	16,880.38	% —	% 92.6	% 6.6
11月末	9,984	3.4	17,459.85	3.4	93.7	4.8
12月末	9,991	3.4	17,450.77	3.4	95.1	4.5
2015年1月末	10,119	4.8	17,674.39	4.7	95.4	4.1
2月末	10,767	11.5	18,797.94	11.4	95.7	4.1
3月末	11,062	14.5	19,206.99	13.8	96.5	3.0
4月末	11,251	16.5	19,520.01	15.6	97.3	1.5
5月末	11,861	22.8	20,563.15	21.8	93.2	5.5
6月末	11,706	21.2	20,235.73	19.9	92.9	5.2
償 還 日 2015年7月14日	(償還価額) 11,646.28	20.6	20,385.33	20.8	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

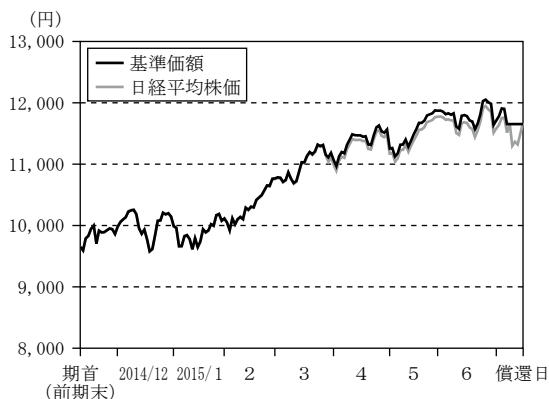
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】を参考指数としております。

- ①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

設定以来の運用状況

■ 当期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2014年11月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 設定来の日経平均株価の推移



■ 基準価額の主な変動要因

設定日10,000円でスタートした基準価額は、11,646円28銭で償還日を迎え、1,646円28銭の上昇となりました。設定来の基準価額騰落率は16.5%の上昇となり、同期間で12.4%下落した日経平均株価を28.9%上回りました。この乖離は、保有している株式の受取配当金等のプラス要因により発生しております。

■ 投資環境

【国内株式市況】

① 設定日(1987年11月27日)から1989年12月

順調な経済成長を背景に不動産価格が高騰し、それにより土地や株価などを中心に高騰が続き1989年末には日経平均株価は過去最高の38,915円を記録しました。

② 1990年1月～1996年6月

1989年末に成立した土地基本法や土地関連融資の総量規制の実施、日銀の金利引上げなどを背景に地価の下落が始まり(バブル崩壊)、金融機関の不良債権問題や円高の進行などにより株価は大きく下落し、日経平均株価は1992年8月、1995年7月には15,000円を割り込む水準まで下落しました。その後は、日銀による金融政策や財政政策を用いた景気対策により、日経平均株価は1996年6月には22,666円まで回復しました。

③ 1996年7月～2000年4月

1997年8月アジア通貨危機、同年11月の山一証券自主廃業、1998年8月のロシア経済危機、10月の日本長期信用銀行の一時国有化やLTCMショック(米大手ヘッジファンドの破綻)等の国際的な金融環境の

悪化が相次ぎ、日経平均株価は再び15,000円を大きく割り込んだ水準まで下落しました。こうした状況下、日銀が史上初のゼロ金利政策を実施したことに加え、ITバブルにより株価は反転、日経平均株価は2000年4月には20,833円まで回復しました。

④2000年5月～2003年4月

ITバブル崩壊や日銀のゼロ金利解除を背景に株価は再び下落基調となり、日銀は量的金融緩和等を実施しましたが、アメリカ同時多発テロ、エンロンやワールドコムの大破綻といった国際的な経済環境の悪化に加え、国内企業の業績も低迷したことから、日経平均株価は2003年4月には7,607円まで下落しました。

⑤2003年5月～2007年7月

日経平均株価は、長期に渡り10,000円近辺の水準で推移した後、新興国株ブームや小泉改革を好感した外国人による日本株への積極的な投資、国際的な好景気が重なり、一時的に日銀の量的金融緩和解除、ゼロ金利解除を受け弱含む場面もありましたが、2007年7月には18,261円まで回復しました。

⑥2007年8月～2009年3月

サブプライムローン問題による金融危機やリーマンショックなどから株価は急落し日経平均株価は2009年3月には、バブル後最安値の7,054円まで下落しました。

⑦2009年4月～償還日

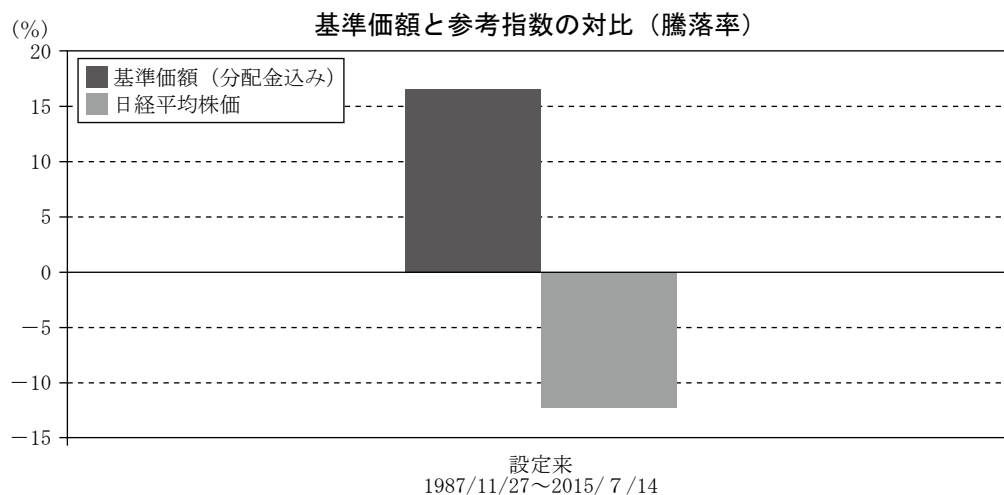
サブプライムローン問題後の景気低迷や2011年3月の東日本大震災、欧州債務危機により長期に景気が低迷し、日経平均株価は10,000円を挟んだ水準で推移しましたが、アベノミクス、日銀による積極的な量的金融緩和、為替市場での円安の進行などを背景に2012年11月から急回復し、2015年4月には、15年ぶりに20,000円台を回復しました。その後も堅調に推移し、20,385.33円で償還日を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄のうち、信用リスク等を考慮し、200銘柄以上に等株数投資（みなし額面調整後）を行なってまいりました。なお、日経平均株価構成銘柄の変更の際には、入れ替えを実施してまいりました。組入比率につきましては、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね95～100%程度の高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額は設定時10,000円からスタートし、償還日は11,646円28銭となり、設定来16.5%上昇しました。同期間の日経平均株価は12.4%下落しました。設定来、現物株式と先物を合わせた組入比率は、概ね95～100%程度で推移しました。基準価額と日経平均株価との差異は、保有株式の受取配当金等のプラス要因により発生しています。

1万口当たりの費用明細（2014年11月8日から2015年7月14日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2014/11/8～2015/7/14	
	金額	比率
平均基準価額	10,842円	
(a) 売買委託手数料	4円	0.040%
(株式)	(3)	(0.030)
(先物・オプション)	(1)	(0.011)
合計	4	0.040

(注) 費用項目につきましては6ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご覧ください。

売買および取引の状況 (2014年11月8日から2015年7月14日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 — (3.1)	千円 — (—)	千株 212	千円 512,984

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 97	百万円 132	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年11月8日から2015年7月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	512,984千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	460,033千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年11月8日から2015年7月14日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				ファーストリテイリング	1	54,799	54,799
				ファナック	1	25,936	25,936
				ソフトバンクグループ	3	21,783	7,261
				KDDI	6	17,241	2,873
				京セラ	2	12,849	6,424
				日東電工	1	10,063	10,063
				TDK	1	8,998	8,998
				ダイキン工業	1	8,921	8,921
				アステラス製薬	5	8,875	1,775
				トヨタ自動車	1	8,065	8,065

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2014年11月8日から2015年7月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 0.358931	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2015年7月14日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2015年7月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	458,611	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	458,611	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2015年7月14日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	458,611,728円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	458,611,603
未 収 利 息	125
(B) 純 資 産 総 額 (A)	458,611,728
元 本	393,784,019
償 還 差 損 益 金	64,827,709
(C) 受 益 権 総 口 数	393,784,019口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (B/C)	11,646円28銭

- (注) 期首元本額 480,203,163円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 86,419,144円
 (注) 1口当たり純資産額は1.164628円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 インデックス ポートフォリオ (ミリオン) 384,972,017円
 ボンドミックス ポートフォリオ (ミリオン) 8,812,002円

損益の状況

当期 自2014年11月8日 至2015年7月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,900,482円
受 取 配 当 金	4,885,174
受 取 利 息	14,572
そ の 他 収 益 金	736
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	83,394,168
売 買 益	87,948,735
売 買 損	△ 4,554,567
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,146,860
取 引 益	4,252,992
取 引 損	△ 106,132
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	92,441,510
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△16,432,945
(F) 解 約 差 損 益 金	△11,180,856
償 還 差 損 益 金 (D+E+F)	64,827,709

- (注) 損益の状況の中で
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。
 平成27年6月11日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。